

環境福祉経済委員会 行政視察報告について

別紙のとおり、視察報告をとりまとめましたので報告します。

平成27年11月11日

光市議会議長 中村賢道 様

光市議会環境福祉経済委員会

委員長 大樂俊明

副委員長 萬谷竹彦

委員 磯部登志恵

委員 加賀美允彦

委員 木村則夫

委員 土橋啓義

委員 中村賢道

委員 畠堀計之

委員 森戸芳史

随 行 大濱貴之

記

1. 研修年月日 平成27年11月4日（水）～6日（金）
2. 視 察 先 新潟県佐渡市株式会社広瀬組
新潟県佐渡市
3. 調査結果など 別紙のとおり（資料含む）

別 紙

環境福祉経済委員会 調査結果

- 調査市 新潟県佐渡市 (株式会社広瀬組)
- 調査年月日 平成27年11月4日(水) 16:00～
- 調査事項 水産物の六次産業化について

少量多品種の漁獲量である佐渡島では、ブリ・カレイなどの高級魚は築地方面に送られるが、アジ・タラ・カレイなどの魚は加工することで、商品価値を高めている。光市も今年度から水産物の第6次産業化に取り組むが、光市近郊で捕れた海の幸をブランド化するには、どのような方法が適しているか先進事例などを調査しました。



■主な質疑を抜粋

問：行政との関わりについて経緯などありましたら教えてください。

答：平成20年2月の風浪災害に見舞われたことから、翌年、国土交通省の奨める「建設業と地域の元気回復事業」に参加したのがきっかけである。
(初年度500万円)

問：漁業との連携は？競合することはないのか。

答：この会社の母体は土建業ですが土建業という職種は地域貢献を目指し、さまざまな分野に進出している。この事業については漁業者や漁協から理解を得ており、雑魚として扱われていた魚のブランド化を共に目指している。

問：取組みと課題について

答：販路開拓のため、東京都心の有名百貨店に営業を展開。真空低温調理を使うことで風味や栄養を逃さない。

問：事業の特色（工夫）を聞かせてください。

答：佐渡独自の風土や文化のイメージを大切にした「佐渡食ブランド」を基礎に、地中海をイメージした商品パッケージなどを作成。販売チャネルの拡大やデパート、飛行機などでの販売を通してブランド力を高めていきたい。

【所感】

佐渡島は水産物漁獲量の変動及び離島故の流通面の問題点があり、普通魚（アジ、タラ、カレイ）を加工し商品価値を高めて島外に売り出す、雑魚として扱われた魚も漁業者や漁協と連携し六次産業化を目指した企業で、島根県の隠岐島の取組を感じた。ブランド化されたいくつかの商品を試食しましたが品数がやや少ない点等、六次化商品開発の難しいことを感じた。 (大樂 俊明)

佐渡島の水産物は少量多品種で漁獲量が不安定であり、また、離島がゆえに鮮魚のままでは島外への流通に乗りにくいという事もあり、年間を通じて観光客に提供したいという目標で立ち上げたプロジェクト。漁港に併設した加工所で、水揚げされた魚介類をすぐ調理。漁業者や漁協と連携し、水産業の六次産業化を目指している。地中海を意識した戦略で、有名百貨店等への営業も展開し、販路を拡大してきた。ANAの機内食にも採用された。

平成27年11月からは、両津港佐渡汽船前で直営のシーフードレストラン「海結(MIYU)」をオープン予定。今までは雑魚として扱われていた魚にも価値を見出し、21世紀最新の調理方法で科学的に鮮度を保つ技術で、独立採算を目指す。現在のところは、本業の建設業からの繰入もある状況で、販路の拡大に期待を寄せる。六次産業化、これから取り組むべき事業の一つではあると感じるが、慎重に議論・準備をしなければならないと感じた。(萬谷 竹彦)

広瀬組は、建設業を主体に、国の新たな助成事業にチャレンジするため、漁業の第6次産業化の加工商品開発を手掛けている。その中で注目したいところは、漁協が全面協力の元進められているという点だ。漁獲量の減少や漁業者の高齢化が進む中、担い手育成等の視点から、今までは雑魚として扱われていた魚も最大限に引き出せるよう商品化し、年間を通して提供できるよう販路拡大にも努力されている。商品は人口添加物を使用せず、手作りにこだわった安全安心の食品づくりを目指しており、11月には直営レストランもオープンさせ、複合事業の展開は民間活力ならではの取組と感じた。

光市はニューフィッシャー制度を充実しながら、次の展開を協議している最中なので、まさに光漁港の周辺に漁協を実施主体とした事業の展開や、新規漁業者の育成から自立支援へ、さらには地元の雇用確保や活性化に繋げて欲しい。
(磯部登志恵)

佐渡市にある株式会社広瀬組は、水産物の第6次産業化に取り組んでいる。光市でも海の幸をブランド化する参考になるのかとの思いで話を聞いた。この会社は、建設業を本業としている会社であるが、佐渡島の水産物は少量多品種で漁獲量が不安定で、しかも離島なので、鮮魚のままでは島外への流通に乗りにくいということで、加工することで商品価値を高めて島外に売り出すことに取り組んだ。

事業を民間と漁協が提携して取り組んだことや、多品種の魚の加工品を生み出すなどの特筆すべきことはあったが、いかんせん商品の売り上げ高が著しく少ない。ANAの機内食に採用されたとか、伊勢丹や三越に出店したという実績があると言いながら、発足から4年経っているのに年間の売り上げ高が2千万円ということだったが、これは本体からの持ち出しが多くて経営的にはうまくいかないのではないかと思う。その取り組み意欲は素晴らしいが成果が上っていないということは今後の課題を多く抱えていると思った。役員の方との雑談でも述べたが、建設の技術を活かして震災復興工事を請負った方がこの会社にとっても良いのではないかと思った。
(加賀美允彦)

広瀬組は佐渡市の建設業者だが、公共事業の減少に伴い、水産業の6次産業化に取り組んだ。

佐渡島の水産物は離島の為、本社への流通が困難なため漁協と連携し加工商品の開発を手掛けた。現在のところはPRが不十分で成果に結びついていない状況。本市においては今後漁業の発展において6次産業化が不可欠と考えている。

(木村 則夫)

光市では水産業の六次産業化を図るため、協議会を設置するなどの取り組みを進めているが、説明員の話からは、さまざまな方法で商品をPRしながらもなかなか成果に結びつかない苦悩を感じた。容易なものではないため、長期的な視野に立ちじっくりと光市の取り組みを考えてゆきたい。

(土橋 啓義)

広瀬組では、今まで雑魚として扱われた魚を加工しブランド化することで、販売促進につなげる取り組みを進めており、効果的な情報発信の手段や若者向け商品の開発の経験談などを中心に説明を伺いました。この会社の本業は建設業であるため、漁業者や漁協と連携するスタイルにより、雇用の創出や企業の利益を目指しているとのことでした。人口減少が進む中、こうした取り組みにより地域活性化を目指す姿勢は大変評価できますが、苦労話を聞くと、販路の確保や、資金、設備など多くのハードルが存在することも感じました。

(中村 賢道)

本事業は、平成21年に(株)広瀬組と水津漁業協同組合、新潟県建設業協会佐渡支部が、佐渡市や県の支援を受け取り組んだ国土交通省の「建設業と地域の元気回復事業」(当時漁協と民間企業の提携例はなかった)が発端となっている。

佐渡島の水産物は少量多品種で漁獲量が不安定なことから、鮮魚のまま島外へ流通しにくく、ブリ、マグロなどの高級魚は鮮魚で築地に送られるが、それ以外のアジ、タラ、カレイなどの魚は加工して島外に売り出されている。佐渡の水産資源を、これまで以上に有効活用するため、佐渡ならではのシーフード料理やお土産として商品開発を行い、ホテルや旅館を通じて観光客に提供されている。また、雑魚として扱われていた魚も加工することでその価値を最大限引き出せるようなブランド商品化など、漁協と連携した水産業での6次産業化に取り組まれている。

本事業に関する加工などの施設は、漁協施設より賃貸借するなど漁協との連携が図られている。また、当該企業が別途行っているレストラン事業などとも連携し加工食材の活用、PRもさらに展開していく計画となっている。

民間事業者が補助金を受け新規事業に取り組んでいくためには、民間の活力

を生かして新たな事業展開や新規参入しやすい環境や条件整備を行っていくことが、重要があると感じている。
(畠堀 計之)

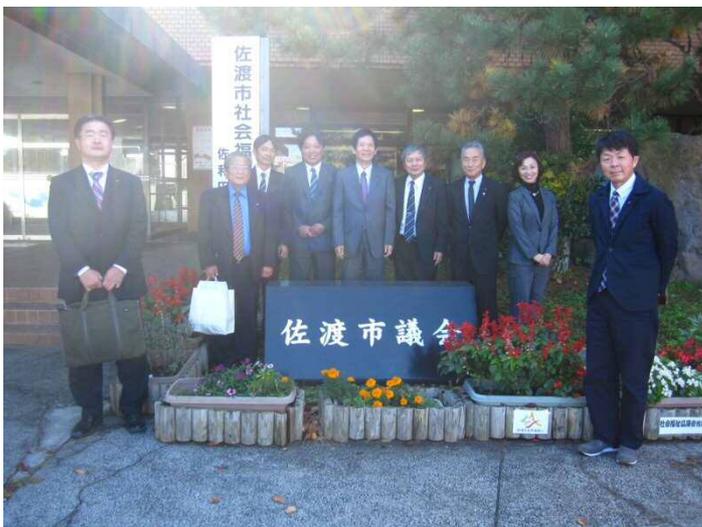
島内での公共工事減少により国の補助金を受け建設業からの多角化で水産業に進出。設立4年で年間売上高は約2000万円。従業員7名。雑魚など市場では流通しないものを加工しオイル漬けなどを製品化。東京やホテル等で取引。採算は取れていないということ。今年度漁港に地元海産物を活用した飲食店を開店し黒字を目指している。

商品を試食したが類似品が多くあるので差別化が必要。東京まで新潟から二時間半という距離なので、東京を意識し佐渡が島自体のブランド価値を高めることで商品は理解されていくと思われる。韓国は自国の商品を売るのにまずは文化の普及を図りイメージを向上させ製品を売り込んだ。島自体は素晴らしいところなので官民一体で島自体のブランド価値を向上させる取り組みが必要だと感じた。
(森戸 芳文)

- 調査市 新潟県佐渡市
- 調査年月日 平成27年11月5日(木) 10:00～
- 調査事項 調査事項 「医療と介護を結ぶネットワークづくり」

佐渡市では、医療と介護を技術通信システム（ICT）で結ぶネットワークが稼働しており、患者の情報を病院、開業医、調剤薬局、福祉施設が共有して互いに閲覧ができる。このことで重複投資を抑制し効率的な運営を行っている。

この取り組みは、遠くない日本の都市の姿と言われ、モデルとなったアメリカ（ピッツバーグ）はこの導入により全米有数の医療産業都市に変貌し、岩手県でも「汽仙圏域」の2市1町が同様の取り組みを取り入れる準備を進めている。これらのことを踏まえ、通信システムのメリットなどを視察する。



■主な質疑を抜粋

Q医療と介護を情報通信技術（ICT）で結ぶネットワークを整備していくための基盤整備にどの程度の予算を要したか。またはその原資は？

Aネットワークの構築費に16億円。原資は平成21年度地域医療再生基金を活用したもの。

Qネットワークを構築することで、市民にどのようなメリットがあるのか。例えば医療費が軽減されるなど金額的な恩恵はあるのか。

A間違った情報提供による医療ミスを防ぎ、安全性の高い医療が受けられる。医療費の軽減などの恩恵はない。

Q参加状況は？

住民の参加数は1万4219人で、約24パーセント。参加施設は72/127で約57パーセントが参加している。利用促進に向けて、ニュースレターや介護領域へのアプローチなど積極的な取組みを進めている。

QNPO法人が「さどひまわりネット」を運営するようになった経緯は。

A佐渡市は、超高齢化社会を迎えており、医療・介護を取り巻く環境は非常に厳しい。運営は島内施設から構成されるNPO法人が担っているのであるが、強いリーダーシップを持った先生がいてくれたことが大きい。

【所感】

佐渡市は医療と介護を結ぶネットワークが稼働しており、市民6万人の連携システムに所管の意欲を感じた。日本ユニシスが基本であるが、電子カルテを前提としない、会計システムを用いた点に、効果が期待できると感じた。

しかしながら加入者が増加しない点等問題点はあるが、この導入により例えば薬の残管理、重複ミス等の防止が出来、かなりの効果が期待される。

（大樂 俊明）

佐渡市では高齢化率38%を超え、広い面積でもあるため、行政効率の悪い市だと説明があった。そのため、病院・医科診療所・歯科診療所・調剤薬局・介護施設が参加し、このネットワークを構築している。会計システムの自動接続システムを利用し、規模や電子カルテの有無にかかわらず互いに患者の情報共有が出来るようになった。患者の情報は同意が必要であり、参加者は14,000人強、人口比24%である。他の市町が構築しているネットワークと比べ

ると、高い比率となっているが、連携を広めるために様々な取り組みを行っているのが現状。また、問題点として、大きな資源が必要、関係者の利害関係、複雑になりがちなシステム、個人情報取り扱いへの懸念などが上げられ、運営費も大きな総合病院が月額167万円を負担するなど、まだまだ改善すべきところはあると感じた。うまく機能すると、便利で有意義なシステムなので、課題を克服し、うまく活用できればと感じた。(萬谷 竹彦)

佐渡市では、NPO 法人の地域医療連携ネットワークが構築されている。医療介護に関わる全ての事業者が情報提供し協力していく取り組みである。連携が進む背景には、やはりキーマンとなる医師の存在があるという点が大きい。従来通り県や市など行政が進めるのではなく、行政任せにしない組織を作り取り組んでいるところは非常に効果的である。

医療費の削減や医療介護の連携によるリスクの回避が一番の目的であるが、さらなる関係者の理解や市民の利用拡大が課題と話された。

光市では、今後地域包括ケアシステムの体制整備に向け、関係者との連携強化に取り組む最中だが、光総合病院が新しく開院することで、公的施設や民間施設の役割の明確化、市民の健康づくりやいざという時の安心に繋がるシステムになるよう体制づくりを参考にすべきと痛感した。(磯部登志恵)

佐渡市では、医療と介護を結ぶネットワークづくりの話を学んだ。医療と介護を技術通信で結ぶネットワークを稼働させており、患者の情報を病院、開業医、調剤薬局、福祉施設が共有して閲覧できる仕組みを国の補助金をもとに設置した。患者の理解を得て、個人データを共有することで地域の全ての医療、介護施設などでサービスの向上が図られるとともに、医療リスクなどを下げるシステムとして稼働しているとのことであり、素晴らしいことだと思った。

いろいろな病気を抱える高齢者の患者の状況を共用のシステムで知ることが出来ることは、例えば薬局などでも医療リスクを避ける意味からも効果があり、このメリットは計り知れないと思う。システムを作る過程での背景や必要性、基本方針、構成概念、特徴などをいろいろ学んだが、残念ながら加入率は充分でなく、今後の加入促進が必要だと考える。100パーセントの市民がこのシステムを理解し、登録して活用すれば大きな成果になって実ると思う。

またこのシステムは他にも利用できると思う。光市においても地域包括ケアシステムの運営に関して、病院と診療所のカルテなどの情報交換や介護施設と病院や診療所への情報発信などいろいろ活用できると考える。光市でもこのようなシステムを活用して、病院、診療所、介護機関が連携した取り組みをしたら機能的な地域包括ケアシステムができるのではないかと思った。

(加賀美允彦)

「さどひまわりネット」は医療と介護を結ぶネットワークで、医療ミスを防ぐことや医療費を抑制することを目的にしているが、住民の参加数が約24%にとどまるなどの課題もある。

本市においては地域包括ケアシステムを構築していく中で光総合病院を核とした光市独自の医療と介護のネットワークの検討が求められると考える。

(木村 則夫)

医療や介護の情報を病院、開業医、薬局、介護施設などが共有することでそれぞれの重複投資や医療ミスを防ぐという趣旨は視察により理解できたが、このシステムを市民の医療費の負担減にどう繋げていくのかが今後の課題と感じた。高齢化率が33パーセントを超えた我がまちにおいても、医療と介護の連携は真に必要であると考え。市民の負担減を第一に考え、医療と介護を連携させていくまちづくりを、今後も模索していきたい。

(土橋 啓義)

住み慣れた地域に必要な医療や介護サービスを受けるためには、医療と介護の連携は必要であり、これらを情報ネットワークで結ぶことは効果的であると考えます。視察では連携ミスによる医療ミスが起きないように16億円の初期投資によりインフラを整備したとのことであったが、行政、市民、医療機関が連携して地域医療を支えていく姿勢は勉強になりました。

私は高齢者が要介護状態にならないよう「予防」に重点を置くことの必要性を常々感じておりますが、視察においてその思いが強まったところです。光市にあった連携システムを考えていきたいと思いました。

(中村 賢道)

「さどひまわりネット」の特長については、1. 医療・介護にかかわるすべてのもの（病院、医科・歯科診療所、調剤薬局、介護施設）が双方向での情報提供を行う 2. 参加しやすいネットワークシステムとして、電子カルテではなくレセプト情報を既存の機器を使用して情報収集することで現行の業務フローを変えずに対応できる 3. コミュニケーションを図る機能や情報の収集と格納する機能を装備しており、データセンターに格納しているデータを関係者がリアルタイムに参照できる。 などがある。

本ネットへの参加状況については、医療介護関係では127施設の内72施設（約57%）、住民では約14,440名（24.6%）が同意書を提出（2015.10現在）しており、先進事例においては非常に高い住民参加状況にある。

光市においても、地域包括ケアシステムの構築が進められているが、医療機関相互はもとより医療と介護での必要な情報の共有化を進めることは、住民の

QOLの向上にも資するものであるとともに、医療介護従事者の業務・環境改善にも資するものであり、本事例のような医療さらには介護等とのネットワークの構築に関する調査研究を進め、光市でも実践していくことが必要だと考える。

(畠堀 計之)

大きなメリットは医療や介護がネットでつながることで患者情報を病院、開業医、薬局、介護施設が共有でき重複投資が避けられるということだが、メリットはあまり感じられなかった。ネットワークの構築に約16億円が使われ運営も年間約500万円の赤字ということである。今後の事業存続は厳しいと思われる。光市での導入は難しい。

(森戸 芳史)